

沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託
にかかる企画競争型随意契約（プロポーザル）実施要領

1 趣旨

沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務の円滑かつ合理的な運営のための企画提案を募集し、その選定結果により委託事業者を決定する。

2 プロポーザル概要

- (1) 名 称：沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託
- (2) 方 法：企画提案書及び委託業務見積書等による 企画競争
- (3) 業務内容：「沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託」仕様書を参照。

3 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当するものでないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条各号に該当するものでないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続き開始の申立てまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 参加申込みを行う日前の直近 3 年間の法人に係る「国税」、「県税」等を滞納していない者であること。
- (5) 台風、大規模災害発生時に、当院の要請に対して直ちに現場等へ職員を派遣するなど、迅速な対応が可能な者であること。
- (6) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 15 条の 3 第 2 号に基づき、当該業務を適正に行う能力がある証として、一般財団法人医療関連サービス振興会が定める「院内滅菌消毒業務」に係わる医療関連サービスマークの認定を受けた者であること。
- (7) 当院と同程度の一般病床 400 床以上の国・地方公共団体、又はそれらに準じる病院で、直近 4 年以内に院内滅菌消毒業務を 2 年以上継続して請け負っている実績を有している者であること。

4 参加申込方法

参加を希望する場合は、下記により申し込むものとする。

- (1) 提出書類：①別添「【様式1】参加申込書」
② 「3 参加資格」(4)、(6)、(7)を証する書類を添付すること。
- (2) 提出期限：令和7年8月15日(金)17時必着
- (3) 提出方法：別添「【様式1】参加申込書」をメールにより受け付ける。
 - ① 件名に「沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託プロポーザル参加申込」と入力すること。
 - ② 担 当：沖縄県立中部病院 設備・調達課 安富
 - ③ 送付先：yasutota@pref.okinawa.lg.jp (担当)
必ず受取確認をすること。

5 提出書類

別添「【様式1】参加申込書」を提出した者は、下記の提出物を作成し、提出すること。

- (1) 企画提案応募申請書【様式2】
- (2) 会社概要、業務受託実績
- (3) 企画提案書（目次は別紙1「企画提案書の目次」で作成してください）
- (4) 委託業務見積書

6 「5 提出物」の提出場所等

提出物は次により書類を郵送、または、持参することにより受け付ける。

ただし、郵送の場合は書留郵便で行うこと。

- (1) 提出期限：令和7年8月22日(金)17時必着
- (2) 提出場所：沖縄県立中部病院 設備・調達課 安富
〒904-2293 沖縄県うるま市字宮里281番地
- (3) 提出部数：用紙媒体（紙資料）10部とする。

7 質疑応答

質問は、別添「【様式3】質問書」をメールにより受け付ける。

- (1) 件名に「沖縄県立中部病院中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託プロポーザルへの質問」と入力すること。
- (2) 質問のあった事項についてはその都度、参加申込みを行った者全員に対して、メールにて回答する。
- (3) 期 間：公告日 ～ 令和7年8月15日（金）17時必着

8 選定方法

企画提案者は提出した企画提案書に基づいて、30分（説明20分、質疑応答10分）のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、別紙2「審査基準」で示す項目で審査を行う。最も優れた企画提案を行った者を優先交渉権者として、第2位を第2交渉権者として選定する。

9 委託業者決定までのスケジュール

- (1) 質疑応答 公告日 ～ 令和7年8月15日（水）17時必着
- (2) 参加申込書提出 令和7年8月15日（金）17時必着
- (3) 企画提案書等提出 令和7年8月22日（金）17時必着
- (4) プロポーザル審査 令和7年8月26日（火）10:00開始予定
企画提案を受けてこちらから指名します。
- (5) 優先交渉権者決定
及び通知 令和7年9月2日（火）予定

10 契約期間及び予定額

- (1) 契約期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日まで（24ヶ月）
- (2) 予算額 委託料総額として、147,840,000円（消費税10%含む）以下
※当該業務運営のために係る一切の費用を含めること。
※上記金額は、企画提案募集のために提示する金額であり、
契約金額ではない。

(3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じ得た額の 100 分の 10 以上の金額を納める。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- (ア) 保証会社との間に県立中部病院を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (イ) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 年の間に履行期限（契約期間満了日）が到来した 2 つ以上の契約を全て誠実に履行し、その実績を【様式 4】にて提出し、認められた場合

(4) その他

- (ア) 企画提案書等の作成に要する経費、参加申込に要する経費は参加者の負担とし、提出物は返却しない。
- (イ) 採用された企画案については、実施段階において、予算や諸事情により変更することがある。
- (ウ) 「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。
- (エ) 見積書を作成する際には、見積書等注意事項を確認のうえ作成すること。

企画提案書目次

提出書類	提案（提出書類）事項
企画提案書（表紙）	
はじめに	○公募に参加するに当たっての企業方針及び取り組み姿勢 ○目次
1. 人材の確保	○必要な人材の確保ができる体制と仕組み ○人選の基準
2. 教育体制	○教育、社内研修の考え方と取り組み ○教育体制及び指導プログラム ○制度及び技術、接遇等の教育、研修スケジュールの計画（年間）
3. 中央材料室滅菌消毒業務及び手術室補助業務	○日常業務運営の考え方と配置予定 ○適切な品質管理に対する考え方と取り組み ○診療に支障のないように滅菌器材を提供する体制と取り組み ○診療に支障のないよう手術室で補助業務を実施する体制と取り組み
4. 安全管理	○安全管理に対する考え方と取り組み
5. 緊急時対応	○事故・災害発生の防止策、発生時の対応
6. 感染対策	○感染対策に対する考え方と取り組み
7. 個人情報	○従事者における個人情報の適切な取り扱いに対する取り組み
8. 業務改善	○病院または業者からの業務改善及び効率化を追求した考え方と取り組み
9. その他	○業務実績 ○財務状況 ○業務従事者に対する健康管理や労働関連法規の遵守についての具体的な考え方、取り組み ○病院職員の意見、要望、相談の窓口対応 ○見積金額の明確さと妥当性

**中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務委託業者選定委員会
審査基準**

(1)業務提案に対する評価		採点	傾斜	配点	評価基準
1. 人材の確保	①業務実施に必要な人材の確保ができる体制と仕組み	5			本業務を遂行するにあたり、有資格者及び業務に精通した人材を配置できる現実的な計画があるかを評価
	②人選の基準が明確である	5			企業として採用基準が明確になっている
2. 教育体制	①教育、社内研修の考え方と取り組み	5			教育、社内研修が充実している
	②教育体制及び指導プログラム	5			新人教育及び個人のスキルに合わせたプログラムが整備されている
	③制度及び技術、接遇等の教育、研修スケジュールの計画(年間)	5			教材の充実、定期開催の計画
3. 中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務	①日常業務運営の考え方と配置予定	5			運営、管理方針が明確である
	②適切な品質管理に対する考え方と取り組み	5			専門業者としての品質管理に対する考え方
	③診療に支障のないように滅菌器材を提供する体制と取り組み	5			各業務従事者に変更・交替がある際に、業務に支障のないよう速やかな補充等対応がされる体制があるかを評価
	④診療に支障のないよう手術室で補助業務を実施する体制と取り組み	5			各業務従事者に変更・交替がある際に、業務に支障のないよう速やかな補充等対応がされる体制があるかを評価
4. 安全管理	①安全管理に対する考え方と取り組み	5			業務上のミスや事故に対して原因分析及び再発防止策を講じる体制が整っているかを評価
5. 緊急時対応	①事故・災害発生の防止策、発生時の対応	5			事故・災害発生防止策と災害発生時にどのように病院と連携するか
6. 感染対策	①感染対策に対する考え方と取り組み	5			感染対策に関する十分な理解と、それを業務従事者に周知する体制があるかを評価
7. 個人情報	①従事者における個人情報の適切な取り扱いに対する取り組み	5			個人情報や病院情報保護、コンプライアンス遵守に関し適切な取り扱いに対する取り組み(社内規定、研修、監査等)が行われているかを評価
8. 業務改善	①病院または業者からの業務改善及び効率化を追求した考え方と取り組み	5			業務効率化に対する姿勢
(2)法人に対する評価		採点	傾斜	配点	評価基準
9. 会社(業務)概要	①設立年月日、経歴・沿革、資本金、従業員数、支店の所在地、業務内容、損害賠償保険加入の有無、保険名称、保険金額等	5			安定した企業活動が行われているか。
10.財務状況	①財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)	5			経営基盤が安定しているか、経営状態は良好か
11. 業務実績	①中央材料室滅菌消毒及び手術室補助業務実績	5			一般病床400床以上の国・地方公共団体、またはそれらに準じる病院で、院内滅菌消毒業務を2年以上継続して請け負っている実績があるかを評価
12. 労務管理	①従事者の健康管理に対する取り組み	5			労務環境や従事者の職場環境への配慮
13. 協議事項	①職員の意見、要望、相談の窓口対応とそのシステム	5			病院側の依頼(契約書・仕様書に記載のない事項についても)や、連絡調整に対し積極的に対応しようとする態度があるかを評価
14. 見積書	①見積書に対しての詳細な内約及び価格の妥当性	5			内訳が明確で金額が妥当

【評価及び配点の基準】

A＝特に優れている(5点)、B＝優れている(4点)、C＝標準的である(3点)、D＝やや劣っている(2点)、E＝劣っている(1点)

1位の業者の平均点が50点未満の場合は、契約するかどうか委員長と協議することとする。

見積書等注意事項

- ・宛名は「沖縄県立中部病院長」とすること。
- ・見積書作成日を記載すること。
- ・会社名、住所、代表者名を記載して、代表者印（丸印）を押印すること。
- ・契約期間（２年間）の総額を記載すること。
- ・見積金額は税込で記載すること。また、内訳として税抜額、消費税額、消費税率（10%）を記載すること。

契約後は次の請求書注意事項に沿った請求書により請求すること。

- ・契約書、見積書、請求書は同一名義とし、同じ印鑑を使用すること。
- ・表題に「請求書」と記載すること又は文言の中に「請求する」と記載すること
- ・宛先は「沖縄県立中部病院長」とすること
- ・住所・会社名・代表者名を記載し、代表者印（丸印）を押印すること
- ・振込先の口座を記載すること
 - （１） 金融機関名
 - （２） 預金種類（例：普通預金）
 - （３） 支店名
 - （４） 口座番号
 - （５） 口座名義（漢字及びカナ）
- ・請求者と振込口座名義人が異なる場合は委任状を添付すること。
- ・委任状には、請求者の住所・会社名・代表者名を記載し、請求書と同じ印鑑を押印すること。また、口座名義人の住所・会社名・代表者名を記載すること。
- ・請求金額は税込で記載すること。また、消費税率を記載すること。
- ・内訳は税別か税込か分かるような形で記載すること。
- ・請求書作成日付を記載すること。作成日付は業務完了日以降にすること。